

平成 26 年 9 月 25 日

各 位

太陽生命保険株式会社
米 州 開 発 銀 行

太陽生命保険 「EYE（教育・若年層支援・雇用支援）ボンド」を購入
～ 債券投資を通じて、中南米・カリブ海地域（LAC）諸国での
教育・若年層支援・雇用支援プログラムに貢献する ～

T&D保険グループの太陽生命保険株式会社（本社：東京都港区海岸、社長：田中勝英、以下「太陽生命」）では、米州開発銀行が新規に発行する「EYE（教育・若年層支援・雇用支援）ボンド」を購入し、平成 26 年 9 月 25 日に払込が完了しましたので、お知らせいたします。

1. 太陽生命の投資目的

太陽生命は平成 19 年 3 月に日本の生命保険会社として初めて「責任投資原則（PRI）」に署名し、環境（E）、社会（S）、企業統治（G）の課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

太陽生命は、今般、責任投資原則（PRI）にもとづく資産運用の一環として EYE ボンドの購入を決定しました。本投資は、中南米・カリブ海地域（LAC）における教育・若年層保護・雇用支援を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる、画期的かつ大きな意義のあるものだと考えています。

投資概要

発行体	米州開発銀行
名称	米ドル建て 4 年グローバル・EYE ボンド
投資額	3,000 万米ドル（約 32 億円）
年限	4 年

2. EYE ボンドの概要

「EYE（教育・若年層支援・雇用支援）ボンド」とは、その調達資金が、米州開発銀行の EYE（教育・若年層支援・雇用支援）ボンド・プログラムの各プロジェクトに充当されることを目的として発行される債券です。

今回の発行は米州開発銀行による初めての EYE ボンド発行であり、中南米およびカリブ海地域における持続可能な成長・貧困撲滅・社会的平等という IDB の主要プロジェクトのなかでも“EYE”（Education 教育、Youth 若年、Employment 雇用）プロジェクトの資金として調達されたものになります。

3. 米州開発銀行の取組み

米州開発銀行は人的資本の形成に関し、幼年期の保育から正規の小・中・高等学校教育、更に、職業訓練を通じ学校から職場への移行を容易にするための就労支援プログラムまでを網羅する「ライフサイクル・アプローチ」を採用しています。このようなアプローチにより、

米州開発銀行は、幾つかの重要な介入の段階を通じて青少年の社会参加を促進させ、中南米・カリブ海地域（LAC）諸国の生産性を向上させることに寄与します。

<教育>

米州開発銀行はLAC諸国の児童・青少年に対する効果的な教育と学習を支援し、高い教育水準の促進、幼年期の発達と就学準備への投資、教育者の研修の促進、適切な学習資源の確保、学校インフラの改善、学業修了者に対する雇用・ライフスキルの提供等を行います。

<若年層支援>

米州開発銀行による介入は、幼年期の保育から青少年向けプログラムまでを通じて人的資本の形成を促進することを目的としており、実用的なライフスキルの取得を通じ、個人のみならず社会全体に経済的・社会的ダメージを与える危険性の高い行為に青少年が関与する可能性を低減させます。

<雇用支援>

雇用支援関連のプロジェクトは、就労機会の改善と職能の開発を目的とする政策の策定、実施、評価を支援します。米州開発銀行が支援するプロジェクトは、社会保障の対象範囲や持続可能性を改善するかたわら、効率性や生産性を高めます。

米州開発銀行総裁のルイス・アルベルト・モレノ氏は次のように述べています。

「EYE ボンドは、中南米・カリブ海地域での優先度の高い3つの分野に対しさらなる資金をもたらすとともに、これらの分野に対する認識を促進するように設計された革新的な債券です。EYE ボンドへの投資によって手当てされるプロジェクトは、子どもの教育の質を向上させるとともに、生産性を高め、就業する青少年のスキル向上に貢献していきます。」

【参考】

■ 発行概要等	
起債通貨	米ドル
発行総額	5億米ドル
受渡日	2014年9月25日
償還日	2018年9月25日
各債券の金額	1,000米ドル
主幹事	Citi, Daiwa Capital Markets

■ 米州開発銀行について

米州開発銀行（The Inter-American Development Bank）は1959年に設立された世界で最も歴史の古い多国間地域開発金融機関です。IDBの出資国は48カ国で、うち26カ国が中南米・カリブ海地域の借入国、22カ国が非借入加盟国です。IDBは中南米・カリブ海地域（LAC）で最大の政府系開発資金提供機関です。

以上

【問合せ先】

太陽生命保険 広報部 松島・鍛冶 TEL:03-3434-5257

本プレスリリースは、いかなるIDBの証券についてのオファー又は勧誘を行うものではありません。IDBの証券にかかるオファーが行われる場合は、当該証券、その募集及びIDBに関する重要情報が記載された目論見書又はその他最終的なオファー文書により行われます。当該オファーは、適用される法律を遵守してのみ行われます。